

2026 年 7 月 17 日

関西国際空港 第1ターミナルビル4階に ヤマト運輸の荷物の受け取り・発送カウンターがオープン！ ～旅行や出張をより身軽で快適に～

関西エアポート株式会社は、2026 年 8 月 1 日（土）に関西国際空港内で「ヤマト運輸 第1ターミナル4階北店」がオープンすることをお知らせします。

今回オープンする新店舗では、荷物の発送や受け取りだけでなく、手荷物の一時預かりやスーツケースなどの損傷・汚れを防ぐラッピングサービスなどがご利用可能です。さらに、午前 10 時までに預けると関西 2 府 4 県の宿泊施設やご自宅などへ、12 時 30 分までに預けると大阪市・京都市内の宿泊施設へ当日中（18 時以降）にお届けすることが可能です（一部地域を除く）。重たいスーツケースや大きな手荷物を事前に預けることで、移動や観光、空港での時間をより身軽に過ごすことができます。お客さまの快適で便利な旅にお役立てください。

関西エアポートグループは、引き続き、お客さまの利便性向上につながる店舗展開を進め、より魅力的で快適な新しい旅の体験を創造してまいります。

【新店舗概要】

- オープン日時：2026 年 8 月 1 日（土）6:30
 - 店 舗 名：ヤマト運輸 第1ターミナル4階北店
 - 営 業 時 間：6:30～22:30（年中無休）
 - サ ー ビ ス：荷物の発送・受け取り、手荷物の一時預かり、手荷物のラッピング
- ※ 詳細につきましてはこちらをご確認ください。

URL：<https://kyodonewsprwire.jp/release/202607162672>

館内マップ（第1ターミナルビル4階・国際線出発フロア）



【報道関係の方からのお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部
パブリックリレーションズ グループ
Tel：072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016 年 4 月 1 日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018 年 4 月 1 日からは関西エアポート株式会社の 100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西 3 空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北 1 番地 大阪市西区西本町一丁目 4 番 1 号（登記上）	株主	オリックス株式会社 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 三上 康章 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港 1 番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 三上 康章 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

1964 年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT 機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資、公共インフラ、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約 30 カ国・地域において、約 36,000 人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。この Purpose を軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、14 カ国において 70 以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ（スコープ 1 および 2）にすることを目標に掲げ、ステークホルダーの取り組みをサポートするため、2016 年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社 JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、株式会社 NANKAI、NTT 西日本株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱 U F J 銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構